

平成 27 年 9 月 8 日

各 位

会 社 名 J E S C O ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松 本 俊 洋  
(コード番号：1434 東証第二部)  
問合せ先 代表取締役副社長 唐 澤 光 子  
( TEL. 03-3352-0811)

## 東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 9 月 8 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 8 月期（平成 26 年 9 月 1 日から平成 27 年 8 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

### 【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 27 年 8 月期 (予想)			平成 27 年 8 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 8 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		7,650	100.0	12.3	5,569	100.0	6,810	100.0
営 業 利 益		287	3.8	1.2	176	3.2	283	4.2
経 常 利 益		336	4.4	11.6	181	3.3	302	4.4
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		210	2.7	1.8	103	1.9	206	3.0
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		48 円 10 銭			23 円 61 銭		47 円 23 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		7 円 00 銭			—		—	

(注) 1. 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 当社は、平成 25 年 12 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を、平成 27 年 4 月 30 日付で株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では平成 26 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

## 【業績見通しの策定根拠】

### (1) 売上高

当社グループでは、受注済案件と受注見込み案件を基に、案件別の積み上げで売上高予算を策定しております。受注見込み案件については、各事業部門が業界動向や既存顧客からの引き合い等の情報、想定される工期等を踏まえて、売上高予算を策定しております。

また、平成27年8月期第3四半期連結累計期間の売上高は5,569百万円（対年度計画比72.8%）、第3四半期末時点の受注残高は5,238百万円となっております。第4四半期での売上見込金額2,080百万円は、全額受注済みの案件に基づき算出しており、当該受注残高に含まれております。なお、当社グループでは、工事案件については主に工事完成基準を採用しており、また、一部の工事案件について工事進行基準を採用しております。よって、顧客の検収タイミングや工事の進捗によっては、売上高の一部の売上計上時期が来期になる可能性があります。

セグメント別の策定根拠は以下の通りであります。

#### (国内EPC事業)

安定的に受注が見込まれる顧客に対する電気設備工事及び電気通信工事に加え、周波数再編や高度化に伴う移動体基地局工事や防災・消防無線整備工事(デジタル化)、大型修繕事業の拡大(施設、道路付帯設備、再開発プロジェクト)、太陽光発電工事やLED照明設置工事等の更なる開拓による売上拡大を見込んでおります。

具体的には、移動体通信に係る工事については、各通信キャリアが公表している地域別の工事計画件数に対して、過去の実績や顧客等へのヒアリングにより、顧客である元請事業者のシェア割合を見積り、さらに過去の実績や顧客等へのヒアリングにより、当社グループの受注件数と単価を見積もって受注金額を算定しております。防災・消防無線整備工事については、過去の実績のある関東・東北エリアにおける地方公共団体の工事案件で継続案件や内示を受けている案件を中心に見込金額を積み上げております。大型修繕事業については、例年安定的な受注がある商業施設(アミューズメント施設等)の改修工事や、官庁や施設の大規模改修工事に伴う電気設備工事案件で継続案件や内示を受けている案件を中心に見込金額を積み上げております。太陽光発電工事については、当社グループの顧客である元請事業者が受注している案件の中で、資源エネルギー庁への設備認定申請済みの案件の着工を見込んでいるほか、首都高速LED照明工事を継続案件として受注を見込んでおります。

以上の見込みに基づき案件等が順調に推移した結果、平成27年8月期第3四半期連結累計期間の売上高(実績)は4,171百万円となり、平成27年8月期の売上高の見通しは5,600百万円(前年同期比5.7%増)となる見込みであります。

#### (アセアンEPC事業)

従来主力でありました電気設備工事設計及び電気通信工事設計に加えて、ベトナムハノイにおける新設国際空港の電気設備工事設計・施工や、ベトナム高速道路公社が発注する南北高速道路交通システムITS(ITS: Intelligent Transport System)の電気通信工事設計・施工、さらにはベトナムに進出する日系企業から新設工場の電気設備工事設計・施工等、大幅に売上を伸ばす計画です。また、平成26年4月に連結子会社として傘下に治めたJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYによる、ベトナム現地における電気設備工事、電気通信工事及び空調衛生工事が年間を通して売上に貢献することにより、売上高の急拡大を見込んでいます。

以上の見込みに基づき工事の進捗等が順調に推移した結果、平成27年8月期第3四半期連結累計期間の売上高(実績)は1,085百万円となり、平成27年8月期の売上高の見通しは1,591百万円(前年同期比78.3%増)となる見込みであります。

#### (総合メディア事業)

従来の屋外LEDデジタルビジョンの広告枠販売、運用・ソリューション事業のインターネット広告案件の増加による、維持拡大に加え、集客施設や交通ターミナル等への防災表示用等のデジタルサイネージ(注)の新設・リニューアルによる資材調達、運用、設計及び施工管理案件については継続案件や内示を受けている案件を中心に見込金額を積み上げております。

以上の見込みに基づき案件等が順調に推移した結果、平成27年8月期第3四半期連結累計期間の売上高(実績)444百万円となり、平成27年8月期の売上高の見通しは577百万円(前年同期比31.2%減)となる見込みであります。

(注) デジタルサイネージは、表示と通信にデジタル技術を活用することで、平面ディスプレイに映像や情報を表示する広告媒体であります。商業広告や駅・空港などでの案内板などに利用されております。

(2) 売上原価

当社グループの売上原価は、すでに受注済みの案件につきましては、工事案件ごとに個別要素を加味しながら、資材費、労務費、外注費及び経費の見積金額を積み上げて策定しております。また、期中に受注する見込みの案件のうち、個別の変動要因が認められる案件については、個別に売上原価を見積もり、それ以外の案件につきましては、セグメント及び案件の種類別に過去の実績から想定した原価率により見積もっております。

平成27年8月期第3四半期連結累計期間の売上原価は4,890千円(対年度計画比72.6%)と順調に推移しております。また、第4四半期での売上見込案件は受注済みのため、案件別に売上原価を見積もっております。

その結果、平成27年8月期の売上原価は、6,734百万円(前年同期比12.5%増)となる見込みであります。また、売上原価率は、88.0%と前年同期比0.1ポイントの上昇を計画しております。

(3) 販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は、当社各部門及び子会社が前期の費用実績及び予実分析により、経常的な費用について予測し、これに年度固有の施策事項及び発生が予想される事象についての費用を加算減算して見込んでおります。前期の費用実績からの主要な変動要因として、上場準備費用51百万円を見込んでおります。

その結果、平成27年8月期の販売費及び一般管理費は、628百万円(前年同期比16.4%増)となる見込みであります。

その結果、平成27年8月期の営業利益は、287百万円(前年同期比1.2%増)となる見込みであります。

(4) 営業外収益・費用、特別利益

営業外収益・費用として不動産賃貸に係る損益及び支払利息等を見込んでいるほか、前期実績からの主要な変動要因として、シンジケートローン手数料30百万円を見込んでおります。また、特別利益については、有価証券売却益として50百万円を見込んでおります。

その結果、平成27年8月期の経常利益は336百万円(前年同期比21.0%増)となる見込みであります。当期利益については210百万円(前年同期比1.8%増)となる見込みであります。

※本資料に記載されている当社グループの当期の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月8日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1434 URL http://www.jesco.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 俊洋  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)唐澤 光子 (TEL)03(3352)0811  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	5,569	—	176	—	181	—	103	—
26年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 142百万円(—%) 26年8月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年8月期第3四半期	円 銭 23.61	円 銭 —
26年8月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成27年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年8月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年8月期第3四半期	百万円 6,686	百万円 1,073	% 13.2
26年8月期	6,288	917	12.3

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 884百万円 26年8月期 771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	112.3	287	101.2	336	111.6	210	101.8	48.10

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期3Q	4,366,000株	26年8月期	4,366,000株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	一株	26年8月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期3Q	4,366,000株	26年8月期3Q	一株

- (注) 1. 当社は平成27年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年8月期第3四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載していません。
2. 当社は平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日～平成27年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等が見られる一方、個人消費回復の遅れや、急激な円安による原材料・エネルギー価格の上昇、海外景気の下振れ懸念等の不安要素もありますが、緩やかな回復が継続しております。

このような経済環境の中で、当社グループは新たに策定した中期経営計画(平成27年8月期～平成29年8月期)に基づき、成長基盤となる増収・増益の確立に向けスタートした事業構造改革は、計画通り推移しております。今後もこの取り組みの手綱を緩めることなく継続・深化を通して、強靱な経営体質及びグローバルな事業構造への転換を進めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高55億69百万円、営業利益1億76百万円、経常利益1億81百万円、四半期純利益1億3百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①国内EPC事業

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高41億71百万円、セグメント利益(営業利益)1億30百万円となりました。当第3四半期連結累計期間は前期に引き続き、エネルギー創成関連のインフラ投資により多くの受注を受けることができました。

#### ②アセアンEPC事業

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高10億85百万円、セグメント損失(営業損失)25百万円となりました。当第3四半期連結累計期間は大型案件の完成や前連結会計年度に取得したベトナム現地子会社の業績の影響により売上高を大幅に伸ばしておりますが、売上原価、販売費及び一般管理費の高騰の影響等により利益率が低下しております。

#### ③総合メディア事業

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高4億44百万円、セグメント損失(営業損失)51百万円となりました。当第3四半期連結累計期間は放送枠販売での営業不振と、大型ビジョン設置での大型案件の受注のずれ込みにより業績が落ち込んでおります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加し、66億86百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7億55百万円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し、56億12百万円となりました。これは、主に長・短借入金が増加した2億11百万円、未成工事受入金が1億41百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、10億73百万円となりました。これは、主に四半期純利益を1億3百万円計上し、少数株主持分が42百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### ①売上高

当社グループでは、受注済案件と受注見込み案件を基に、案件別の積み上げで売上高予算を策定しております。受注見込み案件については、各事業部門が業界動向や既存顧客からの引き合い等の情報、想定される工期等を踏まえて、売上高予算を策定しております。

また、平成27年8月期第3四半期連結累計期間の売上高は5,569百万円(対年度計画比72.8%)、第

3 四半期末時点の受注残高は 5,238 百万円となっております。第 4 四半期での売上見込金額 2,080 百万円は、全額受注済みの案件に基づき算出しており、当該受注残高に含まれております。なお、当社グループでは、工事案件については主に工事完成基準を採用しており、また、一部の工事案件について工事進行基準を採用しております。よって、顧客の検収タイミングや工事の進捗によっては、売上高の一部の売上計上時期が来期になる可能性があります。

セグメント別の策定根拠は以下の通りであります。

#### (国内 EPC 事業)

安定的に受注が見込まれる顧客に対する電気設備工事及び電気通信工事に加え、周波数再編や高度化に伴う移動体基地局工事や防災・消防無線整備工事(デジタル化)、大型修繕事業の拡大(施設、道路付帯設備、再開発プロジェクト)、太陽光発電工事や LED 照明設置工事等の更なる開拓による売上拡大を見込んでおります。

具体的には、移動体通信に係る工事については、各通信キャリアが公表している地域別の工事計画件数に対して、過去の実績や顧客等へのヒアリングにより、顧客である元請事業者のシェア割合を見積り、さらに過去の実績や顧客等へのヒアリングにより、当社グループの受注件数と単価を見積もって受注金額を算定しております。防災・消防無線整備工事については、過去の受注実績のある関東・東北エリアにおける地方公共団体の工事案件で継続案件や内示を受けている案件を中心に見込金額を積み上げております。大型修繕事業については、例年安定的な受注がある商業施設(アミューズメント施設等)の改修工事や、官庁や施設の大規模改修工事に伴う電気設備工事案件で継続案件や内示を受けている案件を中心に見込金額を積み上げております。太陽光発電工事については、当社グループの顧客である元請事業者が受注している案件の中で、資源エネルギー庁への設備認定申請済みの案件の着工を見込んでいます。ほか、首都高速 LED 照明工事を継続案件として受注を見込んでおります。

以上の見込みに基づき案件等が順調に推移した結果、平成 27 年 8 月期第 3 四半期連結累計期間の売上高(実績)は 4,171 百万円となり、平成 27 年 8 月期の売上高の見通しは 5,600 百万円(前年同期比 5.7%増)となる見込みであります。

#### (アセアン EPC 事業)

従来主力でありました電気設備工事設計及び電気通信工事設計に加えて、ベトナムハノイにおける新設国際空港の電気設備工事設計・施工や、ベトナム高速道路公社が発注する南北高速道路交通システム ITS (ITS: Intelligent Transport System) の電気通信工事設計・施工、さらにはベトナムに進出する日系企業から新設工場の電気設備工事設計・施工等、大幅に売上を伸ばす計画です。また、平成 26 年 4 月に連結子会社として傘下に治めた JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY による、ベトナム現地における電気設備工事、電気通信工事及び空調衛生工事が年間を通して売上に貢献することにより、売上高の急拡大を見込んでいます。

以上の見込みに基づき工事の進捗等が順調に推移した結果、平成 27 年 8 月期第 3 四半期連結累計期間の売上高(実績)は 1,085 百万円となり、平成 27 年 8 月期の売上高の見通しは 1,591 百万円(前年同期比 78.3%増)となる見込みであります。

#### (総合メディア事業)

従来の屋外 LED デジタルビジョンの広告枠販売、運用・ソリューション事業のインターネット広告案件の増加による、維持拡大に加え、集客施設や交通ターミナル等への防災表示用等のデジタルサイネージ(注)の新設・リニューアルによる資材調達、運用、設計及び施工管理案件については継続案件や内示を受けている案件を中心に見込金額を積み上げております。

以上の見込みに基づき案件等が順調に推移した結果、平成 27 年 8 月期第 3 四半期連結累計期間の売上高は(実績)444 百万円となり、平成 27 年 8 月期の売上高の見通しは 577 百万円(前年同期比 31.2%減)となる見込みであります。

(注) デジタルサイネージは、表示と通信にデジタル技術を活用することで、平面ディスプレイに映像や情報を表示する広告媒体であります。商業広告や駅・空港などでの案内板などに利用されております。

## ②売上原価

当社グループの売上原価は、すでに受注済みの案件につきましては、工事案件ごとに個別要素を加味しながら、資材費、労務費、外注費及び経費の見積金額を積み上げて策定しております。また、期中に受注する見込みの案件のうち、個別の変動要因が認められる案件については、個別に売上原価を見積もり、それ以外の案件につきましては、セグメント及び案件の種類別に過去の実績から想定した原価率により見積もっております。

平成 27 年 8 月期第 3 四半期連結累計期間の売上原価は 4,890 千円(対年度計画比 72.6%)と順調に推



J E S C Oホールディングス株式会社 (1434) 平成 27 年 8 月期 第 3 四半期決算短信  
移しております。また、第 4 四半期での売上見込案件は受注済みのため、案件別に売上原価を見積もつ  
ております。

その結果、平成 27 年 8 月期の売上原価は、6,734 百万円（前年同期比 12.5%増）となる見込みであり  
ます。また、売上原価率は、88.0%と前年同期比 0.1 ポイントの上昇を計画しております。

### ③販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は、当社各部門及び子会社が前期の費用実績及び予実分析により、  
経常的な費用について予測し、これに年度固有の施策事項及び発生が予想される事象についての費用を  
加算減算して見込んでおります。前期の費用実績からの主要な変動要因として、上場準備費用 51 百万円  
を見込んでおります。

その結果、平成 27 年 8 月期の販売費及び一般管理費は、628 百万円（前年同期比 16.4%増）となる見  
込みであります。

その結果、平成 27 年 8 月期の営業利益は、287 百万円（前年同期比 1.2%増）となる見込みであります。

### ④営業外収益・費用、特別利益

営業外収益・費用として不動産賃貸に係る損益及び支払利息等を見込んでいるほか、前期実績からの主  
要な変動要因として、シンジケートローン手数料 30 百万円を見込んでおります。また、特別利益につい  
ては、有価証券売却益として 50 百万円を見込んでおります。

その結果、平成 27 年 8 月期の経常利益は 336 百万円（前年同期比 21.0%増）となる見込みであります。  
当期利益については 210 百万円（前年同期比 1.8%増）となる見込みであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年 5 月 31 日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,373,824
受取手形・完成工事未収入金等	1,511,755
未成工事支出金	357,415
原材料及び貯蔵品	98,527
商品	77,623
繰延税金資産	12,433
その他	113,116
貸倒引当金	△37,670
流動資産合計	3,507,026
固定資産	
有形固定資産	
土地	695,358
その他	761,317
有形固定資産合計	1,456,675
無形固定資産	
のれん	35,573
その他	61,157
無形固定資産合計	96,731
投資その他の資産	
投資有価証券	65,184
投資不動産	1,417,474
繰延税金資産	80,579
その他	85,285
貸倒引当金	△28,066
投資その他資産合計	1,620,457
固定資産合計	3,173,864
繰延資産	5,635
資産合計	6,686,527

(単位：千円)

当第 3 四半期連結会計期間  
(平成27年 5 月 31 日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	1,200,745
短期借入金	241,909
1年内返済予定の長期借入金	250,709
賞与引当金	21,873
未払法人税等	48,503
未成工事受入金	549,589
その他	416,419
流動負債合計	2,729,749
固定負債	
社債	468,000
長期借入金	1,474,580
退職給付に係る負債	191,379
その他	749,129
固定負債合計	2,883,089
負債合計	5,612,838
純資産の部	
株主資本	
資本金	451,570
資本剰余金	356,101
利益剰余金	45,424
株主資本合計	853,096
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,837
為替換算調整勘定	27,296
その他の包括利益累計額合計	31,133
少数株主持分	189,458
純資産合計	1,073,689
負債純資産合計	6,686,527

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	
売上高	5,569,860
売上原価	4,890,417
売上総利益	679,443
販売費及び一般管理費	503,309
営業利益	176,133
営業外収益	
受取利息	1,484
受取配当金	2,190
為替差益	23,774
不動産賃貸収入	75,341
その他	13,086
営業外収益合計	115,877
営業外費用	
支払利息	31,885
不動産賃貸費用	30,957
シンジケートローン手数料	30,000
その他	17,268
営業外費用合計	110,112
経常利益	181,898
特別利益	
投資有価証券売却益	45,567
その他	3,515
特別利益合計	49,082
特別損失	
固定資産除却損	20,083
その他	2,418
特別損失合計	22,502
税金等調整前四半期純利益	208,479
法人税、住民税及び事業税	89,249
法人税等調整額	146
法人税等合計	89,395
少数株主損益調整前四半期純利益	119,083
少数株主利益	16,005
四半期純利益	103,078

## 四半期連結包括利益計算書

## 第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,083
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△28,502
為替換算調整勘定	51,968
その他の包括利益合計	23,466
四半期包括利益	142,549
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	113,057
少数株主に係る四半期包括利益	29,492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額 (注)	合計
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	総合メデイ ア事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,144,370	988,210	437,279	5,569,860	-	-	5,569,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,513	97,287	7,000	131,801	353,037	△484,838	-
計	4,171,883	1,085,498	444,279	5,701,661	353,037	△484,838	5,569,860
セグメント利益	130,956	△25,076	△51,795	54,085	67,955	54,093	176,133

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益であります。  
 2. 「調整額」の内容はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去484,838千円及び営業利益と営業外損益間の消去54,093千円であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。